

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 駒井 文彦	所管部(局)課	農政部 畜産課	
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地	電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp	E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000 千円	設立年月日	平成3年8月26日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	150,000 千円	35.7 %
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業共同組合連合会	75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界	75,000 千円	17.9 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %
			420,000 千円	
設 目 立 的 経 緯 概 況 等	<p>・平成3年8月に会社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。なお、当該借入金については、平成29年度に返済を完了した。</p> <p>・平成28年度からスタートした第4次中期経営計画「より安全で品質の高い商品の提供」、「社会環境の変化や顧客ニーズへの対応」「地球温暖化防止への取り組み」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため常務に取り組む。平成28年12月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	2,101,944	2,166,239	2,180,488
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度								
	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務				
役員等	理事(常勤)	1			1	1				1	1				1				
	理事(非常勤)	8		3	1	4	8		3	1	4	7		3	4				
	監事(常勤)	0					0				0								
	監事(非常勤)	3				3	3				3				3				
	評議員	0					0				0								
	計	12	0	0	3	2	7	12	0	0	3	2	7	11	0	0	3	1	7
職員	管理職	12	12				14	14				14	14						
	一般職員	28	28				26	26				22	22						
	臨時職員	2					1					1							1
	非常勤職員	12					12					11							11
	計	54	40	0	0	0	14	53	40	0	0	0	13	48	36	0	0	0	12
令和3年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収			
	男性	0	5	8	11	7	0	31	役員 常勤							(千円)			
	女性	0	0	0	2	3	0	5	職員 常勤							(千円)			
	合計	0	5	8	13	10	0	36						42.4		4,734			

【経営の状況】		(単位:千円)			
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
収 支 状 況	営業収益	2,104,079	2,167,087	2,181,347	14,260
	売上高	2,104,079	2,167,087	2,181,347	14,260
	受託事業収入	2,135	848	858	10
	自主事業収入	2,101,944	2,166,239	2,180,489	14,250
	補助金収入				0
	その他の収入				0
	営業外収入	8,736	6,923	8,973	2,050
	運用益収入	780	698	964	266
	その他の収入	7,956	6,225	8,009	1,784
	経常収入 計	2,112,815	2,174,010	2,190,320	16,310
	営業費用	2,098,245	2,198,118	2,179,066	△ 19,052
	売上原価	1,611,090	1,726,237	1,702,733	△ 23,504
	販売及び一般管理費	487,155	471,881	476,333	4,452
	人件費	214,696	208,353	207,867	△ 486
	その他の費用	272,459	263,528	268,466	4,938
	営業外費用	263	307	314	7
	経常支出 計	2,098,508	2,198,425	2,179,380	△ 19,045
	経常利益(損失)	14,307	△ 24,415	10,940	35,355
	経常外収入(特別利益)	74,496	107,063	51,650	△ 55,413
	経常外支出(特別損失)	72,250	105,090	50,698	△ 54,392
法人税等	4,145	536	3,769	3,233	
当期純利益(損失)	12,408	△ 22,978	8,123	31,101	
前期繰越利益(損失)	△ 262,770	△ 250,362	△ 273,340	△ 22,978	
当期末処分利益(損失)	△ 250,362	△ 273,340	△ 265,217	8,123	
利益準備金・積立金等				0	
次期繰越利益(損失)	△ 250,362	△ 273,340	△ 265,217	8,123	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財 務 状 況	流動資産	473,602	464,162	427,893	△ 36,269
	固定資産	74,519	103,885	98,106	△ 5,779
	資産 計	548,121	568,047	525,999	△ 42,048
	流動負債	214,633	222,526	177,841	△ 44,685
	うち短期借入金				0
	固定負債	163,849	198,862	193,375	△ 5,487
	うち長期借入金				0
	負債 計	378,482	421,388	371,216	△ 50,172
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 250,362	△ 273,340	△ 265,217	8,123	
資本金 計	169,638	146,660	154,783	8,123	

(単位:千円)

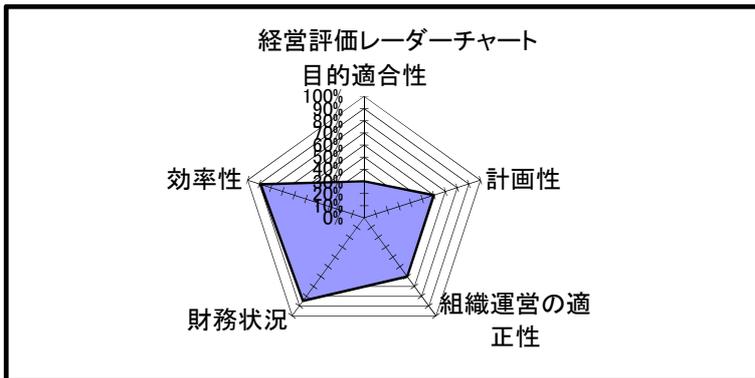
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	54,400	95,330	42,038	△ 53,292
	補助金 計	54,400	95,330	42,038	△ 53,292
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	495	505	505	0
	委託金 計	495	505	505	0
	県支出金 計	54,895	95,835	42,543	△ 53,292
県の財政的関与の割合(%)	2.6	4.4	1.9	△ 2.5	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	衛生管理の向上を目的に、法人が実施する施設整備事業への補助(随時) 42,038千円
委託金	食肉の流通情報の収集、整理及び提供業務に対する委託料(平成17年度～) 505千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	3	30.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	6	60.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	6	60.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	39	84.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	94	70	74.5%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。 地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している中、甲州牛以外の牛肉を混入させてしまった事件により、安定的な出荷場所、公正な取引を行う流通拠点としての役割を担う場として社会からの信頼性を喪失した。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月次決算を全職員に公表し、情報を共有すると共に、毎月の社内会議において計画の進捗状況の報告をもとに対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	職員間の意思疎通が適切に行われておらず、甲州牛以外の牛肉を混入させてしまった事件が発生した。社外への情報公開については、ホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員提案制度の導入により、常時職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	令和元年度9月に当社で発見された豚熱のため3件の生産者が廃業したことにより、肉豚出荷頭数が減少をきたし、受託事業収入(上場手数料)が大幅に減少した。 新型コロナウイルスの影響により、外食産業や旅行業界から受注が大幅に減少するなか、給食事業へ甲州牛を納入することができ、収益が改善した。 また、施設・機械の老朽化が進み修繕費が増大したことが経営の負担になっている。 本年度は補助金で実施した工事代金の未払金減少により流動負債が減少したため、自己資本比率が増加した。
効率性	昨年度、豚熱の影響により肉豚出荷頭数が大幅に減少したが、本年度は、3.9%ほど改善したことで、職員一人当たりの製造販売実績が増加した。 従前は相対取引を行っていた肉豚生産農家が新型コロナウイルスの影響により食肉市場へ上場することで上場代金が増加。しかしながら、肉牛生産農家が食肉市場へ上場していたが相対取引に変更したため、肉牛の取扱い高が減少したため受託販売手数料(市場手数料)が減少した。今後は、減少した出荷頭数を回復させることが急務である。 業務ごとと繁忙期と繁忙時間が異なることから、部署間での応援態勢をつくり、効率よく業務を進める。
総合的評価	新型コロナウイルスの影響により、例年と比較すると需要区分が異なった。 当社が給食事業へ甲州牛の納品を担い、収益が改善したが、甲州牛以外の牛肉を混入させてしまった事件が発生し、社会からの信用が失墜した。これから、失墜した社会的信用を回復させるべく、職員への教育、販売管理システム改善等を実施する。 集荷活動を活発に行うことが重要であるが、生産者が減少している中での営業活動であるため丁寧な活動が必要となる。生産農家の高齢化や担い手の減少により、特に肉牛の集荷頭数の減少が大きく、と畜解体手数料や市場手数料等、営業収益の確保が難しくなっている。集荷頭数の確保や銘柄食肉の付加価値販売、未利用資源の商品化など、収益向上のための取り組みを行う。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ①失墜した社会的信用を回復させる取り組みとして、社員教育の充実、販売管理システムの改修を実施しながら、県民へのPR活動なども充実させる。 ②豚熱の影響から減少した肉豚出荷頭数を回復させるため営業部が行う集荷活動を強化する。 ③業務ごとに繁忙期と繁忙時間が異なることから、部署を超えた協力態勢が整えやすく、職員が効率よく業務を進められる態勢をつくる。 ④量販店等セット販売ができる取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図り、更なるコスト削減に取り組んでいく。 ⑤老朽化した機械設備の修繕や更新を計画的に行い、と畜解体ラインの安定稼働を確保するとともに、より高度な衛生水準を確保するための抜本的な施設整備についても県等と協議していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明朗な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行う中で、学校給食提供牛肉に甲州牛以外の牛肉の混入事案が生じ県民の信頼を失ったことから、今後、信頼回復に努める必要がある。
計画性	月次決算の情報を社員で共有し、毎月の社内会議で計画の進捗状況を確認するとともに、中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでいる。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	社内規程等を整備し、社員提案制度を導入し経営改善に反映しているが、内部統制が適切に行われていなかったこともあり、学校給食提供牛肉に甲州牛以外の牛肉の混入事案が生じた。今後組織体制の整備を行う必要がある。 情報公開についてはホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	令和元年度の豚熱発生の影響により、肉豚出荷頭数が減少したことで受託事業収入が減少したが、新型コロナウイルス影響を受けた畜産物への経済対策事業により、学校給食へ甲州牛を納入したことで収益が増加した。また、今後も修繕費用の増大が見込まれることから、引き続き財務体質の強化に取り組む必要がある。
効率性	豚熱発生の影響により集荷数が大幅に減少したため、今後の集荷頭数の回復が必要。季節による集荷頭数の変動があるため、加工業務においても時期的な業務量の差が大きく生産者や流通販売先との更なる調整が必要である。
総合的評価	令和元年度の豚熱発生の影響により集荷頭数の減少や、新型コロナウイルスの影響により在庫の増加等があったが、集荷頭数増加に務め少しずつではあるが頭数が増加したことや国の新型コロナウイルス経済対策による学校給食事業により収入が増加したことで黒字決算となった。しかし、集荷頭数の確保及び施設の老朽化に伴う修繕費用の増大等が課題となっている。集荷向上並びに販売推進強化のため顧客開拓を行うとともに、顧客ニーズに応える商品づくり等、引き続き財務体質の強化に向けて取り組む必要がある。 また、学校給食提供牛肉に甲州牛以外の牛肉が混入した事案に対して、失った県民の信頼回復に努めるよう組織体制整備や法令遵守の徹底、流通管理のシステムへの変更を行う必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 74.5 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・収益の改善や、未払金の減少に伴う自己資本比率の上昇により、財務状況は改善されている。</p> <p>・一方で、県の甲州牛等販売促進緊急対策事業にて、学校給食に提供した甲州牛への他県産牛肉混入等事案が生じたことから、目的適合性・計画性・組織運営の適正性のいずれも低下した結果、総合評価はBに据え置かれている。</p> <p>・当センターは本県の食肉流通拠点として、食の安全・安心及び県産銘柄食肉のブランド化に極めて重要な役割を担っている組織である。再び同様の事案が生じないよう、策定した再発防止策について実施状況を随時確認するなどにより厳守していくとともに、センターの信頼の回復を図っていく必要がある。</p> <p>・また、目的適合性が前年度水準からさらに低下し、得点率30%と低い値となっており、目的適合性の評価指標としている3つの目標で、全て目標値をクリアできていない。</p> <p>・と畜頭数の目標値は毎年減少しているにもかかわらず、目標値を達成できておらず、農家の高齢化や担い手の減少等による集荷頭数の確保が困難な状況があるにしても、目標値の妥当性を検証するとともに、実行性のある対策を講じる必要がある。</p> <p>・さらに、計画と実績の差異分析が不十分であるなど、計画的な事業運営に疑念が生じているため、適時に分析を行い、分析結果を経営に反映させる仕組みの構築が急がれる。</p> <p>・法人としての運営体制の適正化を一層図りながら、安定的な法人運営の取組みを強力に推進する必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・学校給食に提供した甲州牛への他県産牛肉混入等事案について、令和3年11月に策定した県民の信頼、ブランドの信頼を回復するための経営大綱「経営再建のためのYmeat三つの信頼プラン」を確実に実行していく。</p> <p>・目的適合性においては、社会情勢や市況、農協からの情報等に基づく適正な目標を定めていく。</p> <p>・県内の生産者が減少していくなかで、これまでの県外からの集荷活動に加え、生産者団体等と協力し飼養頭数の増頭など生産基盤の強化に取り組んでいく。</p> <p>・毎月の営業会議で経営状況を把握し、事業計画と実績の差異について原因を分析し、コスト削減や商品価格の設定などに反映させていく。</p> <p>・運営体制は、常勤の取締役が代表取締役社長のみであるが、今後、常勤取締役の増員や他の取締役が業務運営に携わることができるよう体制を見直していく。</p>
--